



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3918 URL https://www.pci-h.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横山 邦男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	25,170	18.5	1,445	23.0	1,549	28.2	643	△4.0
2021年9月期	21,248	26.8	1,174	56.5	1,208	50.2	669	133.5
(注) 包括利益	2022年9月期		736百万円( 7.7%)		2021年9月期		684百万円( 73.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	63.97	—	8.5	9.0	5.7
2021年9月期	76.12	76.06	10.7	8.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	16,915	8,374	45.9	771.99
2021年9月期	17,391	7,950	42.8	741.28

(参考) 自己資本 2022年9月期 7,768百万円 2021年9月期 7,448百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	736	△193	△1,227	2,617
2021年9月期	948	△3,364	848	3,298

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	15.00	—	16.00	31.00	284	40.7	4.6
2022年9月期	—	15.00	—	16.00	31.00	311	48.5	4.1
2023年9月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		31.0	

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	10.4	725	△9.9	740	△11.4	420	△17.5	41.74
通期	30,000	19.2	1,800	24.6	1,830	18.1	1,070	66.4	106.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年9月期	10,322,400株	2021年9月期	10,322,400株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	259,885株	2021年9月期	274,138株
② 期末自己株式数	2022年9月期	10,053,634株	2021年9月期	8,799,542株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,330	19.0	601	26.8	631	37.1	281	△34.8
2021年9月期	1,118	18.3	474	7.9	460	2.6	432	76.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	28.01	—
2021年9月期	49.10	49.06

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	10,715	6,719	62.3	663.02
2021年9月期	11,261	6,687	59.1	662.81

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,671百万円 2021年9月期 6,660百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月25日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会(Web配信)を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けて緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株により感染が再拡大したことに加え、世界的な半導体の供給不足やウクライナ情勢の緊迫化、資源価格の高騰と急速な円安の進行による物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、IoT（※1）、IoE（※2）、人工知能（AI）等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速による情報システム需要に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う、テレワーク導入企業の増加によるITインフラ整備・強化、非接触対応等への優先的なソフトウェア投資が継続し、IT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2022年9月期が2期目となる中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、時流を勘案した選択と集中を目的としたグループ内再編を実施し、2021年10月1日付にて株式会社インフィニテックを、株式会社プリバテックを存続会社として吸収合併いたしました。2022年7月には、サステナビリティへの取り組みを一層強化し、当社グループの持続的成長を実現するため、新たにサステナビリティ委員会を設置いたしました。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会の不可逆的なビジネスモデル・産業構造の変化及び生活者変化を捉え、社会全体の急速なデジタル化・DX化の需要を取り込み、戦略的かつ積極的な受注活動に注力してまいりました。一方で、一部事業において、急速な円安による為替の影響及び世界的な電子部品の供給不足により、生産計画に影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は25,170百万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は1,445百万円（前連結会計年度比23.0%増）、経常利益は1,549百万円（前連結会計年度比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が保有する有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したのものについて投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、643百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は20,523百万円（前連結会計年度比22.4%増）となり、セグメント利益は991百万円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。

エンベデッドソリューション分野においては、部品価格の上昇及び急速な円安が利益の押し下げ要因となった一方で、ビジネスソリューションの企業向け分野において、前連結会計年度に発生した不採算案件の終息により利益及び利益率が増加・改善いたしました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

自動車関連案件が好調に推移した他、カメラ・センサー系開発案件、制御装置案件が増大いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開する医療向け組込みパソコン、コントローラー及び周辺機器の開発、設計、製造が収益に寄与いたしました。また、世界的な電子部品の供給不足及び部品価格の高騰により、一部の生産計画に大きな影響を受けました。

以上の結果、売上高は12,428百万円（前連結会計年度比39.6%増）となりました。

② ビジネスソリューション

企業向け分野においては、企業のDXの推進加速を背景に、システムのクラウド化案件が増加いたしました。加えて、ソフトウェア開発における産業・流通向け案件が堅調に推移し、社会インフラ構築案件が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開するキッティング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。

以上の結果、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けた文教関連事業を撤退したことによる売上減少分を吸収し、売上高は8,095百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は2,417百万円（前連結会計年度比2.5%減）となり、セグメント利益は242百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

重機・建機向けIoT開発が堅調に推移したことに加え、セキュリティ案件が増加いたしました。低採算事業を戦略的に縮小したことに加え、利益率の高い通信事業が好調に推移した前年同期には至らず、売上高は減少いたしました。一方で、低採算事業の縮小により利益及び利益率は改善いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は2,325百万円（前連結会計年度比13.0%増）となり、セグメント利益は225百万円（前連結会計年度比53.9%増）となりました。

LSI設計・評価・テスト案件の好調に加え、既存顧客の世界的な半導体供給不足を背景とした生産ライン強化に伴い基板案件の引き合いが増加し、収益に大きく寄与いたしました。また、グループ間及び協業企業との連携による案件の継続受注等、総じて好調に推移いたしました。

その他、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けて継続的な研究開発投資を実行いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT：(Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) IOE：(Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、16,915百万円（前連結会計年度は17,391百万円）となり、475百万円減少しました。

流動資産は11,205百万円（前連結会計年度は11,198百万円）となり、7百万円増加しました。その主な要因は、売掛金の増加410百万円、棚卸資産の増加336百万円の方で、現金及び預金の減少680百万円によるものがあります。

固定資産は5,709百万円（前連結会計年度は6,193百万円）となり、483百万円減少しました。

有形固定資産は952百万円（前連結会計年度は946百万円）となり、5百万円の増加、無形固定資産は2,261百万円（前連結会計年度は2,493百万円）となり、231百万円の減少、投資その他の資産は2,495百万円（前連結会計年度は2,753百万円）となり、257百万円減少しました。有形固定資産の増加の主な要因は、建物附属設備の増加30百万円です。無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少148百万円です。投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少279百万円です。

(負債)

当連結会計年度における負債は、8,541百万円（前連結会計年度は9,441百万円）となり、900百万円減少しました。

流動負債は6,509百万円（前連結会計年度は6,505百万円）となり、3百万円増加しました。その主な要因は、買掛金の増加360百万円の方で、電子記録債務の減少168百万円、未払消費税等の減少136百万円によるものがあります。

固定負債は2,031百万円（前連結会計年度は2,935百万円）となり、903百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少872百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、8,374百万円（前連結会計年度は7,950百万円）となり、424百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益643百万円の計上や配当金の支払311百万円等により利益剰余金が340百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、2,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は736百万円（前連結会計年度は948百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,175百万円、減価償却費197百万円、のれん償却額192百万円、投資有価証券評価損310百万円があった一方で、棚卸資産の増加470百万円、未払消費税等の減少129百万円、法人税等の支払額542百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は193百万円（前連結会計年度は3,364百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,227百万円（前連結会計年度は848百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出868百万円、配当金の支払額310百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率(%)	43.0	40.4	42.8	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	80.5	63.7	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.5	2.8	3.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	94.7	41.9	82.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や資源価格の高騰と急速な円安の進行による物価の上昇等により、2023年9月期も国内外の経済活動は引き続き不透明な状況が継続するものと想定しております。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、テレワーク・リモートワークの導入需要一巡後も、当連結会計年度に引き続きIoT、AI、メタバース等、社会全体で急速に進展するデジタル化・DX化の加速によるIT投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループでは、2023年9月期が最終年度となる中期経営計画「PCI-VISION 2023」の基本方針に基づき、主力事業の差別化戦略による確実な事業成長と従来から当社グループが得意としている通信・組み込み制御技術、アプリケーション開発力等の知的資本を基軸としたグループ事業間及び業務提携先とのシナジー創出を図ってまいります。加えて、1期目に実施いたしました株式会社ソードの子会社化と資本業務提携先との関係強化、2期目に実施いたしました選択と集中による効率化を企図したグループ内再編等の成果を最大限に発揮するべく、既存事業の高付加価値化と事業横断的なグループ間シナジー創出に努めながら、生活様式や働き方の変化、デジタル化・DX化の加速等による需要を見据え、市場環境の変化や多様化する社会ニーズに機動的に対応してまいります。

また、依然としてエンジニア不足は継続するものと認識しており、企業価値の源泉である人的資本への積極的な投資に努めてまいります。

中期経営計画の着実な推進と併せて、当社はサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題の一つと認識しており、サステナビリティやESGの観点をより一層重視し、研究開発への投資、気候変動への対応、ガバナンス強化等への取組みにも注力してまいります。

2023年9月期の連結業績につきましては、売上高30,000百万円（当連結会計年度比19.2%増）、営業利益1,800百万円（当連結会計年度比24.6%増）、経常利益1,830百万円（当連結会計年度比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円（当連結会計年度比66.4%増）と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当を維持継続し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり16.00円とさせていただき予定であります。中間配当につきましては、1株当たり15.00円を実施いたしました。

次期の配当につきましては、当期と比べて1株につき2.0円増配の年間33.00円（中間配当金16.00円、期末配当金17.00円）を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,310,046	2,629,966
受取手形及び売掛金	4,314,250	—
受取手形	—	49,896
売掛金	—	4,594,918
電子記録債権	1,771,094	1,344,586
契約資産	—	134,442
棚卸資産	1,291,517	1,627,621
その他	511,872	825,468
貸倒引当金	△699	△978
流動資産合計	11,198,082	11,205,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	387,910	362,026
建物附属設備（純額）	416,597	446,819
その他（純額）	142,107	143,513
有形固定資産合計	946,615	952,359
無形固定資産		
のれん	2,299,418	2,150,607
その他	194,166	111,350
無形固定資産合計	2,493,585	2,261,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,006	1,123,272
繰延税金資産	300,224	401,701
退職給付に係る資産	236,143	185,634
その他	820,930	785,117
貸倒引当金	△7,271	△430
投資その他の資産合計	2,753,034	2,495,295
固定資産合計	6,193,235	5,709,612
資産合計	17,391,318	16,915,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,731,228	2,091,271
電子記録債務	1,056,150	888,030
1年内返済予定の長期借入金	868,223	872,364
未払金	567,138	506,466
未払法人税等	299,742	174,844
未払消費税等	331,072	194,532
契約負債	—	920,863
賞与引当金	551,903	532,490
役員賞与引当金	30,795	20,665
アフターコスト引当金	—	3,741
資産除去債務	19,256	—
その他	1,049,939	304,016
流動負債合計	6,505,451	6,509,286
固定負債		
長期借入金	1,925,111	1,052,747
役員退職慰労引当金	44,214	15,730
退職給付に係る負債	135,208	128,891
資産除去債務	440,159	457,218
その他	391,000	377,234
固定負債合計	2,935,694	2,031,820
負債合計	9,441,145	8,541,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,629,354	3,670,161
利益剰余金	2,048,153	2,388,876
自己株式	△356,470	△337,933
株主資本合計	7,412,935	7,813,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,893	△1,513
退職給付に係る調整累計額	43,489	△43,314
その他の包括利益累計額合計	35,595	△44,827
新株予約権	27,859	47,790
非支配株主持分	473,783	558,461
純資産合計	7,950,172	8,374,426
負債純資産合計	17,391,318	16,915,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,248,541	25,170,060
売上原価	15,555,075	18,829,671
売上総利益	5,693,465	6,340,389
販売費及び一般管理費	4,519,053	4,895,369
営業利益	1,174,412	1,445,020
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,813	42,707
為替差益	—	40,069
助成金収入	38,925	10,579
保険解約返戻金	—	10,543
その他	19,027	15,270
営業外収益合計	87,766	119,171
営業外費用		
支払利息	22,469	9,308
支払手数料	655	749
投資事業組合運用損	7,241	3,355
株式交付費	13,857	—
その他	9,090	1,548
営業外費用合計	53,313	14,962
経常利益	1,208,864	1,549,229
特別利益		
固定資産売却益	10,136	—
その他	633	—
特別利益合計	10,769	—
特別損失		
固定資産除却損	7,057	5,174
投資有価証券評価損	209	310,289
減損損失	—	53,490
その他	656	4,992
特別損失合計	7,923	373,948
税金等調整前当期純利益	1,211,711	1,175,280
法人税、住民税及び事業税	420,900	422,525
法人税等調整額	77,204	△64,658
法人税等合計	498,105	357,867
当期純利益	713,605	817,413
非支配株主に帰属する当期純利益	43,804	174,309
親会社株主に帰属する当期純利益	669,801	643,104

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	713,605	817,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,852	6,380
退職給付に係る調整額	43,489	△86,803
その他の包括利益合計	△29,363	△80,423
包括利益	684,242	736,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,438	562,681
非支配株主に係る包括利益	43,804	174,309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,232	2,648,772	1,632,236	△370,604	4,956,637
当期変動額					
新株の発行	1,045,665	1,045,665			2,091,330
剰余金の配当			△255,358		△255,358
親会社株主に帰属する当期純利益			669,801		669,801
自己株式の取得				△40	△40
譲渡制限付株式報酬		△11,227		14,173	2,946
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51,458			△51,458
連結範囲の変動		△2,396	1,473		△923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,045,665	980,582	415,916	14,133	2,456,297
当期末残高	2,091,897	3,629,354	2,048,153	△356,470	7,412,935

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,958	—	64,958	10,015	396,106	5,427,719
当期変動額						
新株の発行						2,091,330
剰余金の配当						△255,358
親会社株主に帰属する当期純利益						669,801
自己株式の取得						△40
譲渡制限付株式報酬						2,946
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△51,458
連結範囲の変動						△923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,852	43,489	△29,363	17,843	77,676	66,156
当期変動額合計	△72,852	43,489	△29,363	17,843	77,676	2,522,453
当期末残高	△7,893	43,489	35,595	27,859	473,783	7,950,172

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,629,354	2,048,153	△356,470	7,412,935
会計方針の変更による累積的影響額			9,313		9,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091,897	3,629,354	2,057,466	△356,470	7,422,248
当期変動額					
剰余金の配当			△311,495		△311,495
親会社株主に帰属する当期純利益			643,104		643,104
自己株式の取得				△57	△57
譲渡制限付株式報酬		△3,012		18,594	15,581
連結範囲の変動		43,820	△199		43,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,807	331,409	18,537	390,754
当期末残高	2,091,897	3,670,161	2,388,876	△337,933	7,813,002

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,893	43,489	35,595	27,859	473,783	7,950,172
会計方針の変更による累積的影響額						9,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,893	43,489	35,595	27,859	473,783	7,959,485
当期変動額						
剰余金の配当						△311,495
親会社株主に帰属する当期純利益						643,104
自己株式の取得						△57
譲渡制限付株式報酬						15,581
連結範囲の変動						43,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,380	△86,803	△80,423	19,931	84,678	24,186
当期変動額合計	6,380	△86,803	△80,423	19,931	84,678	414,940
当期末残高	△1,513	△43,314	△44,827	47,790	558,461	8,374,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,211,711	1,175,280
減価償却費	155,736	197,662
のれん償却額	154,837	192,567
株式報酬費用	26,508	35,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,306	△6,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101,265	△19,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,734	△10,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,523	△28,483
減損損失	—	53,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	209	310,289
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,241	3,355
固定資産売却損益 (△は益)	△10,136	—
固定資産除却損	7,057	5,174
受取利息及び受取配当金	△29,813	△42,707
助成金収入	△38,925	△10,579
支払利息	22,469	9,308
支払手数料	655	749
株式交付費	13,857	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,986	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	69,192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△276,241	△470,679
未収入金の増減額 (△は増加)	205,339	△119,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,643	191,468
未払金の増減額 (△は減少)	△35,835	△78,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,391	△129,988
長期未払金の増減額 (△は減少)	△22,365	△17,458
前受金の増減額 (△は減少)	66,214	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	145,691
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)	62,682	△125,113
その他	△94,174	△96,880
小計	1,252,518	1,233,797
利息及び配当金の受取額	29,644	42,877
利息の支払額	△22,625	△8,876
助成金の受取額	38,925	10,579
法人税等の支払額	△442,448	△542,775
法人税等の還付額	92,778	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,793	736,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,002	△6,001
有形固定資産の取得による支出	△42,509	△108,340
有形固定資産の売却による収入	1,508	—
無形固定資産の取得による支出	△46,867	△36,522
無形固定資産の売却による収入	25,332	—
投資有価証券の取得による支出	△143,389	△51,990
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	20,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,090,148	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,811	△1,623
保険積立金の積立による支出	△36,653	△38,958
保険積立金の解約による収入	—	23,887
その他	△15,278	5,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,364,819	△193,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△619,952	△868,223
社債の償還による支出	△114,250	—
株式の発行による収入	2,091,330	—
株式交付費の支出	△13,857	—
自己株式の取得による支出	△40	△57
配当金の支払額	△254,912	△310,731
非支配株主への配当金の支払額	△14,172	△45,811
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,000	—
その他	△1,810	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,334	△1,227,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,176	4,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,565,514	△680,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,819,861	3,298,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,658	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,298,005	2,617,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は受注制作のソフトウェア開発に係る請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、請負契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約や少額の契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は2,096千円減少、売上原価は20,528千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,431千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は9,313千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメント区分は、「ITソリューション事業」、「IoT/IoEソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の3区分となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ITソリューション事業」の売上高が22,062千円減少、セグメント利益が11,540千円増加、「IoT/IoEソリューション事業」の売上高が2,450千円増加、セグメント利益が2,450千円増加、「半導体トータルソリューション事業」の売上高が17,515千円増加、セグメント利益が4,441千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,758,817	2,428,558	2,049,464	21,236,841	11,700	21,248,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,639	51,103	7,470	65,212	△65,212	—
計	16,765,457	2,479,661	2,056,934	21,302,053	△53,512	21,248,541
セグメント利益	809,856	201,219	146,607	1,157,683	16,728	1,174,412
資産	10,899,936	2,409,669	628,335	13,937,941	3,453,376	17,391,318
その他の項目						
減価償却費	94,836	26,661	11,322	132,819	22,916	155,736
のれん償却額	65,204	77,734	11,897	154,837	—	154,837
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,251,763	65,385	3,580	2,320,729	681	2,321,410

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額11,700千円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益643,183千円及び全社費用△644,387千円、その他調整額17,932千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△7,808,047千円及び全社資産11,261,424千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金等）、管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I T ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,494,072	2,350,872	2,325,115	25,170,060	—	25,170,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,113	66,658	—	95,772	△95,772	—
計	20,523,186	2,417,531	2,325,115	25,265,833	△95,772	25,170,060
セグメント利益	991,457	242,498	225,620	1,459,577	△14,557	1,445,020
資産	10,789,744	2,509,166	689,511	13,988,423	2,927,111	16,915,534
その他の項目						
減価償却費	124,152	45,191	10,145	179,490	18,172	197,662
のれん償却額	113,223	77,058	2,285	192,567	—	192,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	84,001	53,790	3,904	141,696	42,509	184,206

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益671,558千円及び全社費用△707,635千円、その他調整額21,520千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△7,788,462千円及び全社資産10,715,573千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	741円28銭	771円99銭
1株当たり当期純利益	76円12銭	63円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円06銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	669,801	643,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	669,801	643,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,799	10,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	—
(うち新株予約権(千株))	(6)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 394個 (普通株式 39,400株)	2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 80,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。